

## 田中治彦教授退任記念特集

— 退任記念論文 —

田中治彦

履歴・主要業績一覧



# 参加型開発におけるPLA(参加型学習行動法)とその応用に関する研究

A Study on the Participatory Learning and Action (PLA) and its applications in the Participatory Development

田中治彦

TANAKA, Haruhiko

**【要旨】** いわゆる開発途上国の農村開発の現場では、1990年代頃より住民が主体となった参加型開発がめざされていて、その手法としてPRA(参加型農村調査法)あるいはPLA(参加型学習行動法)と呼ばれる学習方法論が広範に導入されている。本研究ではPLAが採用されるようになった経緯を国際開発の動向と関連づけて明らかにする。つぎにPLAの内容と特徴について実際の手法を紹介しながら解説する。最後に、PLAの今後の課題と日本の開発教育との関連について言及したい。

キーワード

参加型開発, PLA, 参加型学習行動法, PRA, 参加型農村調査法, 参加型学習, 開発教育, ファシリテーター

## 1. 参加型開発とPLA

PRA(参加型農村調査法=Participatory Rural Appraisal)は1970年代後半に農村調査のために開発されたRRA(迅速農村調査法=Rapid Rural Appraisal)の手法をもとに、住民自身の参加の観点を加えた農村調査の手法として発展したものである。PRAの理論化や普及に貢献してきたロバート・チェンバースはPRAを「地域住民自身が自らの生活の知識や状況を共有し、高め、分析し、さらに計画し、行動し、モニターし、評価することを可能にする一連のアプローチや方法」と説明している<sup>1</sup>。

PLA(参加型学習行動法=Participatory Learning and Action)とは、農村調査の方法論という観点からさらにすすめて、住民自身が自ら課題を発見して問題を解決するまでの一連のアプローチ

チと方法のことである。実際には PRA も PLA もその内容においてはほとんど変わらず、同義で使用されることも多い。それらの内容はのちに述べるように、地図づくり、年表づくり、季節カレンダー、社会関係図、ランキング（順位づけ）、などがあるが、固定された一連のパッケージがあるわけではなく、日々さまざまな手法が現場に即して開発され応用されている。

PLA が発展した背景には、この間の国際開発の変遷がある。それらを簡単にまとめておこう。国際開発のアプローチとしては、おもに慈善型開発、技術移転型開発、参加型開発があり、後者ほど時代的に新しいアプローチである<sup>2</sup>。

まず慈善型開発から説明する。困っている人や弱い立場にある人を目前にしたときに、その人を助けようと思うのは人間としての自然な心情の発露である。そのことが国境を超えて行われると国際的な援助になる。たとえば災害の被災者に対して行われる物資や資金の供与である。また、自らがボランティアとして援助の活動に参加することである。

こうした慈善型の援助は、国際協力の世界では原点ともいえる活動である。しかし、このようなタイプの援助にはさまざまな批判や課題がある。たとえば、現地のニーズを十分に調査していない、住民の自立をかえって阻害するおそれがある、「援助」のマイナスの影響について考慮していない、援助が偶然的に始まり計画性に欠ける、などの理由による。

NGO による国際協力も慈善型の開発プロジェクトを行っているケースが、その初期においてとくに多くみられる。上記のような批判や反省をもとに、住民ニーズをよりよく把握して、より計画的に国際協力活動を行うようになると、技術移転型の開発へとそのアプローチを変えていくことになる。

技術移転型開発であるが、一般的に開発の分野における「技術移転」とは、貧困、インフラの未整備、低い生産性など、開発途上国が抱える課題の解決のために、技術を有する先進国側の組織が教育、訓練を通して、途上国側の組織に技術を伝達して、そこでの定着、普及を図ることをさす。ここでいう技術移転型開発とは、開発のアプローチのひとつのタイプを示している。すなわち、慈善型開発が、目前の悲惨な状況を解決すべく偶発的に始まり、あまり計画性をもたずに進められるのに対して、技術移転型は当初より受益者のニーズを把握して、より計画的、専門的に進められる開発のアプローチである。最終的にはなんらかの技術移転を通して、受益者の自立をめざしている。その意味では官民を問わず、現在行われている開発プロジェクトのほとんどが技術移転型に分類される。技術移転型の場合に、受益者の意見を把握することはあっても、最終的なプロジェクトの決定権は、プロジェクトを行う側にあることが特徴である。

最後に参加型開発であるが、上記の二つに分類される従来の開発プロジェクトにおいては、プロジェクトの受益者である地域住民の意見や意向を超えたところでプロジェクトが計画され、実行される傾向にあった。しかしながら、そうしたプロジェクトは住民のニーズを十分に把握できないために実効性に欠ける、住民自身の自覚が高まらずに持続性が乏しい、などの問題があった。参加型開発は、こうした問題点を克服すべく 1980 年代の後半より提唱された開発の新しいアプローチである。

OECD の開発援助委員会は 1989 年に「1990 年代の開発協力」という政策提言 (policy statement) を発表して、今後の開発協力を主導する理念として「参加型開発 (Participatory Development)」を提唱した<sup>3</sup>。参加型開発とは、開発の受益層自身が開発の意思決定プロセスに参加すること、そしてより公平にその恩恵を受けることが含まれる。これは民主的なシステムの

確立と公平な分配を保証する概念でもある。したがって、この場合の参加は強者の参加ではなく「弱者」の参加である。弱者とは、都市のエリートに対する農村の住民、男性に対する女性、大人に対する子ども、支配民族に対する少数民族や先住民族などである。参加型開発においては、住民自身のエンパワーメントが重要であり、住民がエンパワーしていく手法・アプローチとして PRA や PLA と呼ばれる方法が提唱され実施されることになるのである。

## 2. 農村調査の失敗とその原因

開発プロジェクトにおいて事前調査はプロジェクトの成否を決めるほど重要なプロセスである。プロジェクトの失敗の多くは、事前調査において現地のニーズを的確に把握するという点でなんらかの欠陥があることが多い。PRA が採用されるに至った最大の理由はここにある。従来の農村調査の失敗には時間的、空間的、人間的ないくつもの要因が指摘されている<sup>4</sup>。

まず時間的要因がある。村落調査を行うのは、往々にして道路状況もよく気候もよい乾季に集中する傾向がある。すなわち村の生活が厳しい雨季にあまり訪れることはなく、時には道路状況が悪くて訪問自体が不可能なこともある。雨季は村人にとって最も生活が厳しく、また借金が必要な時期である。一方、乾季は収穫のあとであり祝い事も多く、貧しい人びとにも生活に余裕がでる時期である。いずれにしろ、事前調査においては、現地の事情ではなくて調査者にとって都合のよい時期が選ばれる傾向がある。また訪問する時間帯も問題である。調査者はいわゆるオフィス・アワーに村落を訪問する傾向があるが、9時から17時というような時間帯に村落で応接できる人びとは村の中心人物に限られてくる。多くの農民は畑で作業しているし、女性たちは燃料の確保や家事に忙しい。調査者は最もプロジェクトのニーズが高い周辺の人びとに出会う確率が低いのである。

つぎに空間的な要因である。調査者が訪れるのは往々にして幹線道路沿いであり、村の中心部である。たとえば、村役場や集会場、村長の自宅などである。しかしながら、村で支援を必要としている人びとは村の周辺部に住んでいることが多い。また、調査者はプロジェクトの目的に合った場所のみを訪問することになり、それ以外の村のニーズに気がつきにくい。

第三に人的要因がある。調査者が村で出会う人びとは、村の中心人物であり、プロジェクトの受益者である。これらの人びとの多くは男性であり、村の中では比較的富裕層である。彼らの口から語られる村のニーズが、支援を必要としている周辺部の人びとのニーズを代弁しているかどうかは疑問である。女性、老人、子ども、障がい者、被差別者といった「弱者」のニーズがしばしば見過ごされることになる。

第四に外交的要因がある。村に調査者が来ること自体、なんらかの援助を期待させるものである。村の側では調査者がどのようなプロジェクトに関心があるか、どのような答えを用意すればプロジェクトにつながるかを事前に準備することも可能である。また、そのような準備がない場合でも、外部の者に対しては相手の期待に反するような言説は出しにくい。調査者も人的な信頼関係が薄い段階で、あまり微妙な質問や相手の感情を害するおそれのある発言はしにくいものである。

概して、従来の村落調査には上記のような数々のバイアスがあり、正確な農村調査が困難であった。とくに最も支援のニーズが高い「弱者」層の意見の収集に失敗することが多い。また、調査

で行ったインタビューの結果がどこまで信頼できるものであるのかを検証する手だてもなかった。

### 3. PRA の内容

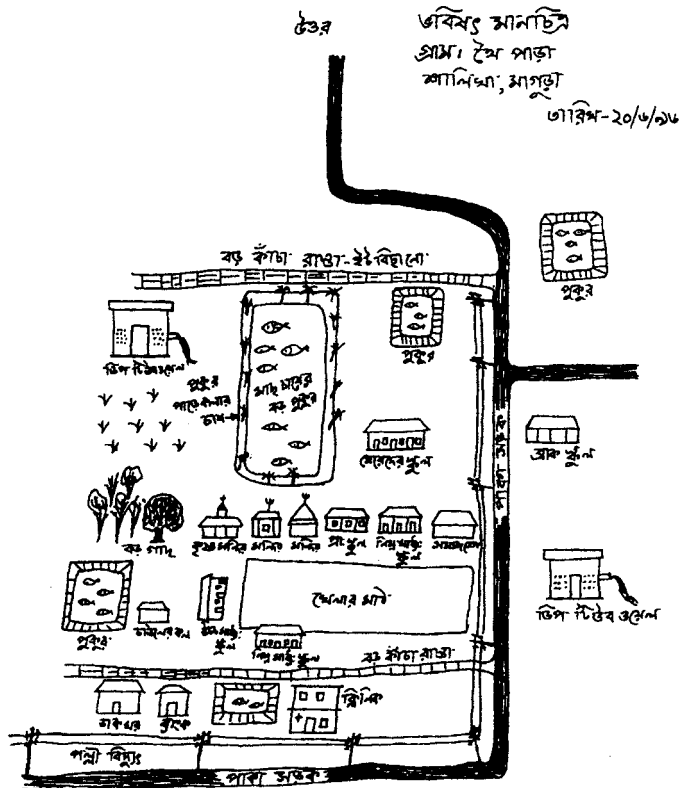
それではどうすれば村人のさまざまなニーズを外部者がより正確に知ることができるのであろうか。従来の調査法に内在する根本的な欠点を補うべく考案された新しい調査法が参加型農村調査法（PRA）と呼ばれる方法である。これは外部者ではなく住民が主体となって自らの村落の調査を行う手法であり、従来の調査法の発想を根底から覆すものであった。PRA にはつぎのような手法がある<sup>5</sup>。

#### (1) 空間系

基本的な調査法に「参加型地図作成法」がある（図1）。ここでは、住民が地域の資源や村の様子を地面や紙の上に表現する。川、森、山といった自然に関する情報、道路、家、寺、畑などの人工的な情報を記していく。また、病人、出稼ぎ者、子どもや老人、障がい者がいる家などを描き入れていくことで、調査者だけでなく村人自身が自分の村の状況を把握することができる。

空間系の PRA としてはほかにも、土地利用図、移動マップ、参加型模型法などがある。

図1 地域マップ (バングラデシュのある村)



出典 *People's Participation in Development: Manual on PRA/PLA for Trainers, Practitioners and Promoters*, Dhaka: Community Development Library, 2004.

(2) 時間系

時間軸で村落の生活を知る手法であり、日課表、季節カレンダー、年表などがある。このうち季節カレンダーは、年間を通した村の生活の周期を知るための手法である。乾季・雨季の気候の変化、繁忙期・休閑期の労働配分、作付け・農作業の手順、祭りなどのイベント、病気が蔓延する時期、出稼ぎに出る時期、などを確認することができる(図2)。これにより従来の短期訪問調査の時間的な欠点を補うことができる。

図2 季節カレンダー (ナイジェリアのある村)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
幸福度 5点満点	😊 3	😊 5	😊 5	😊 4	😞 2	😊 4	😊 5	😞 2	😞 1	😊 5	😊 4	😊 5
学費	220	220	520	320	220	720	320	220	220	120	8320	820
出席率	70	80	60	70	90	100	50	60	100	0	50	70
病気			麻疹	←はしか→ ←今フス		←のどの痛み→ 下痢				マラリア		
子ども の活動	農作業、収穫 祭り、サッカー		農作業、そら ヤマモモ、釣り			ヤマモモ、釣り、サッカー			トマトの植え付け 大豆の植え付け サッカー			

出典 Kumar, S., *Methods for Community Participation: A Complete Guide for Practitioners*, London: ITDG Publishing, 2003.

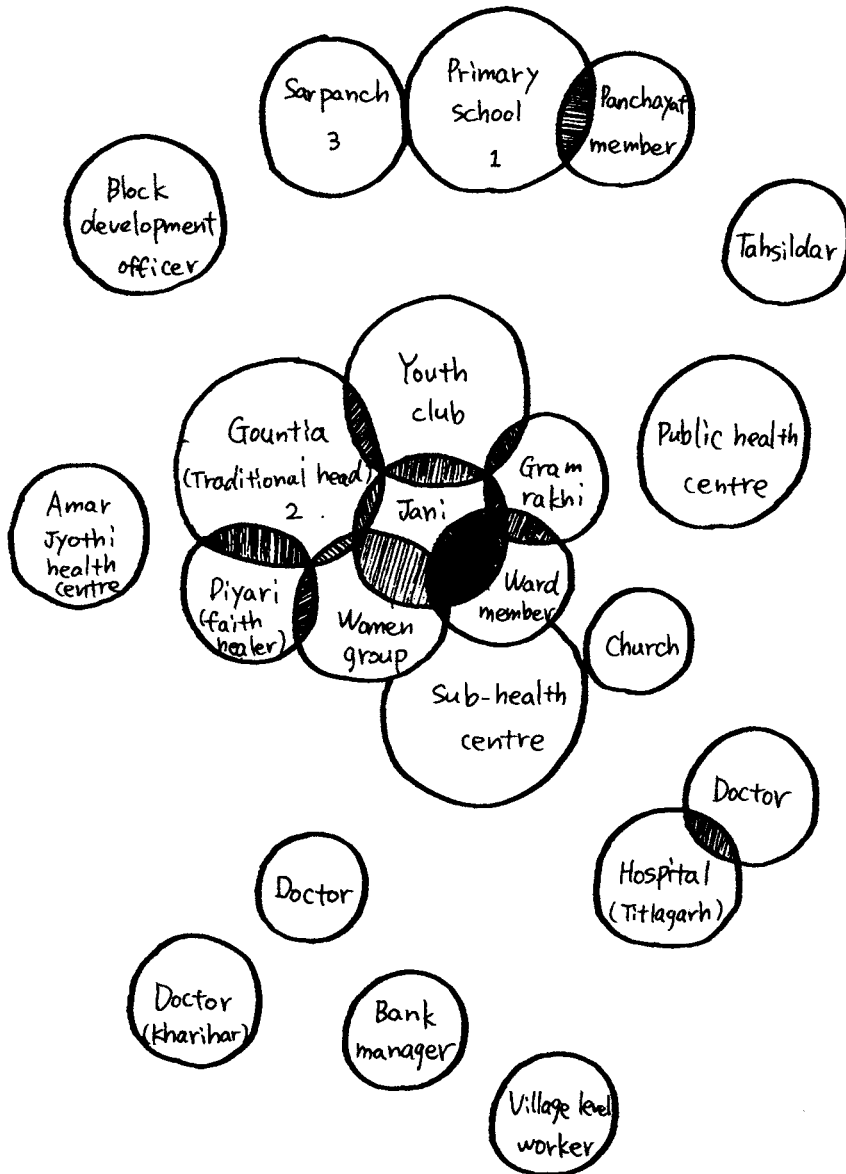
(3) 社会関係系

社会関係系のPRAは、住民の生活に影響がある村落内部の集団や組織を図示して、それらに関係づけるものである。これにより村落の情報の流れと意思決定の構造が明らかになる(図3)。社会関係図は男女によって差が大きく、しばしば意思決定におけるジェンダー・ギャップを表すことになる。

(4) 因果関係系

ある事象(たとえば「洪水」)の因果関係を図示する方法である。これによって原因を探るとともに、その解決策を考える資料とする。また、結果予測図という方法もある。これは、あるプロジェクトを行った際(たとえば、村に井戸ができた)に、起こる結果を予測するものである。

図3 社会関係図 (インドのある村)



出典 Kumar, S., *Methods for Community Participation: A Complete Guide for Practitioners*, London: ITDG Publishing, 2003.

#### (5) 課題探しとランキング

住民自身により自分の村において何が課題であるかを明らかにして、それらの間に順位づけをしていく作業である。ランキングには、それぞれの課題に村人が投票していく方法や、課題どうしを二つずつ総当たりで比較しながら順位を決める二項ランキングの方法などがある。これにより、住民のニーズの優先順位や社会集団によるニーズの違いなどを知ることができるほか、住民



自身が納得のうえでプロジェクトに優先順位をつけていくことが可能となる。

以上は PRA の代表的な手法であり、PRA はこれ以外にもさまざまな手法がある。PRA にはとくに固定化されたパッケージがあるわけではなく、その場の状況、対象や課題によって日々新しい手法が生まれている。

#### 4. PLA の特徴——開発観の転換

従来型の短期訪問調査と参加型農村調査の違いは、単に後者が前者の欠点を補ったというのとどまらない。この間には「開発観の転換」ともいうべき本質的な違いがある。PRA は「指示棒を手渡す」<sup>6</sup>という比喩で象徴されるように、調査の主導権を調査者から被調査者である村人自身に移すことを意味する。実際、地図づくりや季節カレンダーに取り組んだ村人たちは、自分たちの村の状況を確認し、村が抱えている課題を自ら発見していくことになる。

PRA と従来の調査方法とを比較したときにいくつかの特徴がある。まずは、「学びの転換」ということである。調査者は実際に村人の作業のなかから多くのことを学ぶことができる。従来の調査で外部の者が1年かけても聞き出せなかった膨大な情報をわずか1時間の作業のなかで発見することもある。しかもそれらの情報は調査者が1人で行った場合よりもはるかに「正確」である。なぜなら、ひとつの知識や事実がつねに他の村人によって議論され検証されるからである。

つぎに、村人の参加による調査であるので、とくに弱い立場の人びとの声を引き出すことができる。女性たちが作成する社会関係図は、男性のそれとは大きく異なっていることがある。それは村での情報の流れの違いを意味している。また、村の課題に投票するランキングでは、立場の違いによって重要と思っている課題の差異が一目瞭然となる。

第三に、PRA は地域の伝統的な知恵や資源（ローカル・ウィズダム）を引き出すことにつながる。外部者から見て何もないと思われていた村、あるいは村人自身もそう感じていた村にも、さまざまな資源があり人材がいることを発見することができる。従来の開発は村に「ない」ことを前提に、援助を行う。すなわち、教育機関がないから学校を建てる、医療機関がないから病院を建てる、作物の種類が少ないから新しい作物を導入する、というように。これに対して参加型開発では、村に従来から存在する、あるいは隠されて見えなくなっていた資源を発見することを重視する。学校がなくても伝統的な教育機能はあったであろうし、病院がなくても薬草の知識が豊かな長老がいるかもしれない、というようにローカル・ウィズダムの発見に PRA は欠かせないのである。

第四に PRA は村人のエンパワーにつながるということである。エンパワーとは村人自身が「力」を獲得していくことである。この力とは能力でもあり政治的な力でもある。村人が自らの課題を発見し、その課題を解決していく方法も学ぶことで、自分たちが「開発」のプロセスに参加しているという実感と意欲をもつことができる。実際にプロジェクトを実施し、その成果が目に見える形で現れれば「自信」にもつながる。こうしたことを積み重ねていくことで、自分たちの問題を自ら解決する力を身につけていき、いずれは「援助」を必要としない状態へと進んでいく。

実際、PRA は単なる「調査法」にはとどまらなかった。それは、村人自身が自ら問題を発見し、課題解決の方策を考え、プロジェクトを企画立案する PLA（参加型学習行動法）へと進化するのである。PLA は参加型開発における主要な方法論となり、住民参加による開発をうながすこと

になるのである。

## 5. PLA と参加型学習の源流

それではPRA・PLAはいつ頃に起源をもち、どのように発展してきたのであろうか。チェンバーズによれば、PRAには参加型アクション・リサーチ、農業生態系分析、応用人類学、営農システム研究の四つの源流がある(図4)<sup>7</sup>。それぞれについてみておこう。

### (1) 参加型アクション・リサーチ

アクション・リサーチ自体はクルト・レヴィンのグループ・ダイナミクスに起源をもつものであるが、これを最も抑圧されている人びとの主体的な調査として位置づけたのは『被抑圧者の教育学』の著者パウロ・フレイレであった。参加型アクション・リサーチはラテンアメリカの成人教育の分野で幅広く実践されて一定の成果をあげた。参加型アクション・リサーチがPRAに寄与するのは、その手法よりも規範となる考え方においてであった。すなわち、従来の専門家の役割を見なおしファシリテーターとして位置づけたこと、抑圧された人びとでも自ら調査、分析、計画ができること、抑圧された人びとはエンパワーされるべきでありそれが可能であること、などである。

### (2) 農業生態系分析

農業生態系分析は1978年以降、タイのチェンマイにおいてゴードン・コンウェイによって先駆的に開発された。この分析はシステムと生態系という考えをもとに、空間、時間、フローや関係、意思決定などに関するパターン分析を組み合わせたものである。PRAに対しては多くの重要な手法を提供している。それらは、地図作成、トランセクト(系統的に歩き観察する)、季節カレンダー、ランキングなどである。

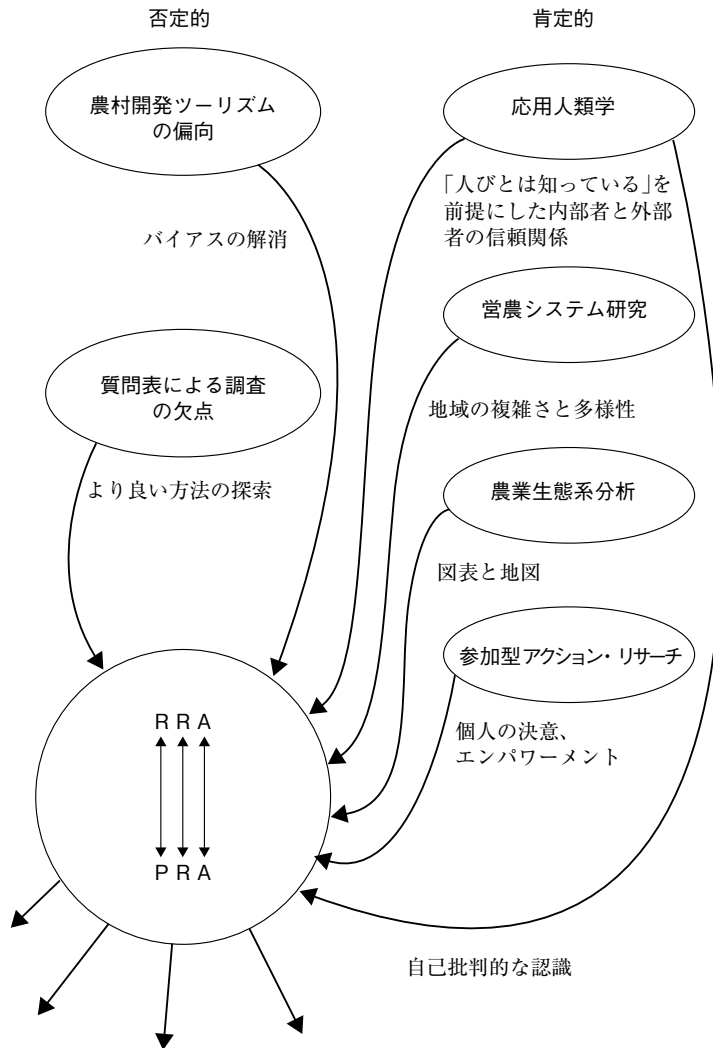
### (3) 応用人類学

従来の社会人類学は、変革することよりも理解することに重点を置いてきた。1970年代から80年代にかけて応用人類学と開発人類学の分野が確立された。応用人類学者は開発の分野において、地域住民の伝統的な知識の豊かさや有効性を評価するうえで貢献した。また、物事の判断においてエティック(外部者の観点)とイーミック(内部者の観点)を区別することを提唱した。PRAに対しては、現地での滞在の意義、急がない参与型観察、厳密な科学よりも現場から学ぶという姿勢、などの視点の提供において貢献している。

### (4) 営農システム研究

一見粗野に見える農民たちの農業のやり方がじつは見かけほどに雑駁ではなく、きわめて合理的で組織的な営みであることが営農システム研究によって明らかにされてきた。1980年代には農民自身の積極的な関与により、農業経営について重要な調査と研究がなされてきた。それらの研究は農民が本質的に「研究者」であるという認識を広めた。PRAに対しては、営農システムの複雑性と多様性、農民自身の豊かな知識と経験によるものの見方、農民自身が分析し実行に移す

図4 RRA と PRA の源流



出典 Chambers, *Whose Reality Counts?*, p.107

能力についての見識を与えた。

以上のような認識の発展や現場での実践を背景に 1970 年代後半には RRA（迅速農村調査法）が生まれた。この段階では、RRA は従来の訪問型の調査法や質問用紙による調査法の欠点や失敗を補うものとして発案されたが、次第に RRA による調査の有効性と妥当性が認識されるようになり、1980 年代には第三世界各地にその手法が広まっていく。1980 年代半ばには、これによって住民の参加というキーワードが加わることになり、参加型農村調査法（PRA）として発展していくのである。PRA の段階では、すでに外部者による調査法を超えて、住民自身による調査と実施の手法へと転換が行われていった。そのため用語も PRA と並行して参加型学習行動法（PLA）

の用語が使用されるようになるのである。しかしながら、PRAの用語が最も広く使用されているために、現在でもPRAとPLAは双方とも使用されていて、その区別も必ずしも明確ではないことが多い。

PRAの起源に関するチェンバースの議論はおもに「開発」の現場からの位置づけである。これを学習論としてみたときには、さらに歴史を遡ることができる。PLAは参加型開発の手法であり、それは学習論の立場からいえば、参加型学習の系譜に位置づけることができる。次節で、PLAと先進国側で発展した開発教育との関連性を考察するので、その前提として参加型学習論の立場からPLAのルーツを探ってみたい<sup>8</sup>。

参加型学習の起源は社会教育ではグループワーク、学校教育では新教育に求めることができる。グループワークは19世紀後半から20世紀はじめにかけてYMCA、セツルメント運動、ボーイスカウトなどイギリスに起源をもつ団体で実践のなかから発展した。とくに、セツルメント運動は知識人と学生とがスラム街に入って行って救援活動を行うという意味では、1世紀後の途上国におけるNGO活動の源流ともいうことができる。セツルメントはサミュエル・バーネット牧師夫妻らがロンドン郊外の労働者居住区であるイースト・エンド地区でトインビー・ホールを設立して、そこを拠点に展開した。グループワークは、のちにグループ・ダイナミクスや新教育の理論によって裏づけられて、青少年や弱い立場にある人びとを集団化して成長させる技法として体系化されていく。

参加型学習を論じる者でジョン・デューイ（John Dewey 1859-1952）直接間接の影響を受けていない者はまずいないであろう。現在の参加型学習の原点はデューイ教育学にあるといっても過言ではない。デューイは若い頃にシカゴのハル・ハウスというセツルメントに参加したことがある。ハル・ハウスはシカゴのスラム街に設置されていて、移民や貧困家庭への支援活動を展開していた。デューイはハル・ハウスの活動を通じて、子ども固有の活動志向とニーズに応じた教育や支援のあり方について実体験を通して学び、子どもの多様な生活背景や能力に基づいた学習のあり方を追究していた。デューイはハル・ハウスを米国の公立学校の「生きたモデル」と捉え、当時の公立学校で行われていた画一的教授を厳しく批判し、児童中心の新教育を提唱する。

デューイとともに新教育を推進したウィリアム・キルパトリックは、児童が自ら計画を立てて実行し反省的に考察するプロジェクト・メソッドを確立する。プロジェクト・メソッドは農業教育の実践のなかから生まれていて、その後の実業教育に大きな影響を及ぼしており、のちのPRAにも間接的に影響を与えることになる。

チェンバースの説明で述べたが、住民主体の参加型開発とそれにもなう学習活動の起源は、ブラジル人であるパウロ・フレイレ（Paulo Freire 1921-1997）の思想と実践に求められる。フレイレは識字教育を通して、非識字者（往々にして抑圧されている人びと）が単に字を覚えるということではなく、世界のなかでの自分の位置を知り、世界を獲得し、世界をつくり変えていく主人公となる筋道を示そうとした。このプロセスをフレイレは「意識化」と呼んだ。

フレイレは『被抑圧者のための教育学』のなかで「銀行型教育」と「課題提起型教育」という重要な考え方を述べている<sup>9</sup>。従来の教育における教師から生徒への一方的な働きかけ、すなわち既存の知識の詰め込みによる教育を「銀行型教育」と名づけた。そこでは生徒は知識の「容器」であり、容器を知識で満たされた生徒は自ら声を発することもなく沈黙に落ち込んでいく。これに対して「課題提起型教育」は、生徒が世界のなかにいることを自覚して、自分自身を発見し、社

会を批判的に見つめ創造していくことができるような教育のことである。そこにおいて、教師は単に知識を「教える者」ではなく、生徒と「対話し、共に考えるもの」として位置づけられる。「課題提起型教育」は、人びとの「対話」や「世界への関与」を重視し、指導者の役割をファシリテーターと位置づけたことで、PLAのみならず先進国側の開発教育に対しても決定的な影響を及ぼすことになるのである。

参加型学習の源流の最後にローマ・クラブの『限界なき学習』をあげておきたい<sup>10</sup>。『限界なき学習』では、学習を三つのタイプに分けている。それらは、「現状維持型学習」「衝撃型学習」「革新型学習」である。現状維持型学習は、今でも広く学校教育において行われているものであり、従来の「文化の伝達」を主とする学習である。一方、新事態に対して行われる「衝撃的学習」がある。すなわち予測できない事態が起きてから急いで学習を行うというタイプである。たとえば、9・11事件が起きてからタリバンやアフガニスタンについて学習するというようなことである。このタイプの学習も、その衝撃の影響が一時的で局所的であるような場合には有効であるが、地球的課題のように人類に対して長期的で深刻な影響を及ぼすような事態に対する学習としては不適切である。

そこで人口やエネルギー、環境といった地球的課題に対応するためには「革新型学習」こそが必要であるということになる。革新型学習には「先見 (anticipation)」と「参加 (participation)」の二つの要素がある。先見的学習とは、未来を予測してその視点から現在を考えることである。また現在の視点から、今選択することが未来にどのような影響を与えるかを熟慮することである。革新的学習の要素である「先見」と「参加」とは切り離すことができず、これら両者があいまって行われてこそ、地球的課題の理解と解決に向けての学習が成立するのである。『限界なき学習』で用いられている「参加型学習」の用語は、その後のPLAや開発教育の理念の中核に位置づけられるようになる。

## 6. PLAの限界と課題

1990年代以来、「途上国」の現場においてPLAの採用が急速に広まった。参加型開発の考え方やPLAが普及するにつれて、新たな問題が発生している。生じた課題はいくつもあるが、主要なものとして「時間の制約」「良質のファシリテーターの確保」「組織変革をとまなわぬ実践」の3点があげられる。

まず、時間の制約であるが、住民が主体となる参加型開発には長期の時間の保障がなければならぬ。ここでは参加型開発のプロセス自体の説明は他の文献に譲るが<sup>11</sup>、住民が意識や意欲を高めて、自らの課題を発見しプロジェクトという形にするまでには相当の時間を必要とする。PLAは参加型開発をすすめるための手法にすぎず、これを行ったからすぐに住民参加型の開発になるというものでもない。プロジェクトのドナー側は、それが政府であってもNGOであっても、年度予算という時間的制約を必ずもっている。したがって、ドナー側が参加型開発ということを理解し、十分な時間的な展望をもってプロジェクトを運営することが求められる。これはPLAの限界というよりは、参加型開発に内在する本質的な課題である。

つぎに、いかに質のよいファシリテーターを確保できるかが課題である。PLAが普及し、多くのファシリテーターが求められるようになって以来、ファシリテーターの質の低下が指摘され

るようになった。そのようなファシリテーターにはたとえばつぎのような問題がある<sup>12</sup>。「PLAの現場の経験や理念をもちあわせていない」「村人に対して支配的な態度をとる」「わずかな手法のみ用いる、関連性や有効性を無視した手法を使用する」「周辺に置かれている人びとを置き去りにする」などである。いずれもPLAが急速に普及し、ファシリテーターの養成や確保が間に合わないことの結果であり、今後最も改善を要する事柄である。

組織変革をともしない実践も大きな課題である。PRAは従来無視ないし軽視されていた周辺の人びとの声を丁寧拾って、彼らのニーズに合ったプロジェクトを行うために開発された手法である。したがって、ファシリテーターにはより民主的な態度、そして弱い立場の人びとに共感する態度が求められる。しかしながら、ファシリテーターが所属する組織は往々にして官僚的であったり、上意下達の意味決定が日常的であったりする。その場合、ファシリテーターが自身の組織と村人との間にあって板挟みになり、活動に障害が生じることが多い。PLAを実施する側の組織変革がともなってこそ、PLAそして参加型開発は有効に実施されるのである。

## 7. PLAと開発教育

最後にPLAと開発教育との協働の可能性について言及しておきたい。PLAは住民自身やその地域の実態を知り、課題やリソースを発見することに優れた効果を発揮する学習法である。しかしながら、近年経済のグローバリゼーションの進展にともない、地域の課題がその地方や国の内部だけでは解決しない問題が増えてきた。たとえば、タイは農業生産物が豊かであるが、最近では自由貿易により近隣のラオスや中国から安い農産物が流入して農業生産物の価格が下落する傾向にある。このような課題は村の実情を把握するだけでは解決の展望が見いだせない。PLAは住民自身による地域調査という点で明確な効果をあげてきたが、グローバルな課題へのアプローチは弱いといわざるをえない。

一方でイギリスや日本などの先進国側で発展してきた開発教育はまさにグローバルな課題を学習することをねらいとしてきた。グローバルな課題を理解し、その解決法を探るための多くの教材やワークショップが制作され、実践されてきた<sup>13</sup>。したがって、参加型開発においても、従来のPLAのみでなく、日本などの開発教育が開発してきた教材や手法が有効であるケースが出てきた。その事例として筆者らが2004年以来、北タイのISDEP（持続可能開発教育促進研究所）とともにやってきたグローバリゼーションに関するセミナーを紹介しておこう。

ISDEPはチェンマイに本拠を置く北タイ開発財団の一部門であり、北タイのNGOスタッフや農村指導者の研修をおもな事業としている団体である。ISDEPはPLAの実施には長年の経験があるものの、村落レベルで現れていた経済のグローバル化の影響についての学習をいかに進めるかという課題を抱えていた。2004年8月のセミナーで筆者は「貿易ゲーム」を実際にISDEPの研修会で行った<sup>14</sup>。このゲームを体験したタイのNGOスタッフたちは「村人には作業が難しすぎる」という意見とともに、「国際貿易のしくみがわかりやすく理解できるので、村が置かれている状況を知るのに適当な教材ではないか」という感想を述べた。翌2005年8月にはISDEPと開発教育協会の共催でチェンマイ大学において「グローバリゼーションと参加型学習」に関する2日間のセミナーを行った。今回は開発教育協会の側から開発教育教材「コーヒークップの向こう側」から「アロマ村のコーヒークップ農園」というワークを紹介した。タイの農民はさまざまな商

品作物でアロマ村と同様な経験をしているので、このワークショップは ISDEP 側もたいへん関心を示した。

ISDEP が行う NGO スタッフ研修に日本の開発教育の手法を導入する試みは、2007 年度より、立教大学 ESD 研究センターらとの協力関係で3 年プロジェクトとして位置づけられた<sup>15</sup>。以後、毎年夏にチェンマイにおいてセミナーが行われ、これまでに「『援助』する前に考えよう」「ケータイの一生」などの開発教育ワークショップが紹介されている。これらのセミナーには毎回およそ北タイの 20 の NGO の若手スタッフが参加していて、それらのワークショップは各 NGO や対象村落の実態に即して改変が加えられ実施に移されている（この間の具体的なプロセスと成果については、本年報の上條直美論文に詳しい）。また、タイの NGO の全国ネットワーク組織であるタイ・ボランティアサービスを通して、これらの教材や手法がタイ各地の NGO によって活用されているという報告がある。

このように経済のグローバリゼーションが村落レベルでも進行する状況においては PLA と開発教育とは相互補完的な関係にあり、今後も参加型開発をめぐる日本とアジアの交流と協力が期待されるところである。

#### 註

- 1 Robert Chambers, *Whose Reality Counts?*, Intermediate Technology Publications, 1997, p.102. (ロバート・チェンバース『参加型開発と国際協力』明石書店, 2000 年, 249 頁)。
- 2 それぞれの開発アプローチの詳細な説明については以下を参照のこと。田中治彦『国際協力と開発教育——「援助」の近未来を探る』明石書店, 2008 年, 24-42 頁。
- 3 *Development Cooperation in the 1990s*, Development Aid Committee (OECD), 1989.
- 4 Somesh Kumar, *Methods for Community Participation: A Complete Guide for Practitioners*, Intermediate Technology Publications, 2002, p.34-38. (ソメシュ・クマール著, 田中治彦監訳『参加型開発による地域づくりの方法 -PRA 実践ハンドブック』明石書店, 2008 年, 33-39 頁)。
- 5 PRA の実際の手法については、クマール (2008) を参照のこと。本書には空間、時間、関係を扱う 28 の PRA の実例が解説されている。
- 6 Chambers, p.154. (チェンバース, 354 頁)。
- 7 Chambers, p.103-115. (チェンバース, 257-269 頁)。
- 8 田中, 154-170 頁。『開発教育』第 54 号 (特集: 参加型開発と参加型学習) 明石書店, 2007 年所収の田中論文, 湯本論文を参照のこと。
- 9 パウロ・フレイレ, 小沢有作 (他) 訳『被抑圧者のための教育学』亜紀書房, 1979 年。
- 10 J. W. ポトキン (他), 大来佐武郎監訳, 『限界なき学習 - ローマ・クラブ第六レポート』ダイヤモンド社, 1980 年。
- 11 田中, 前掲書, 89-97 頁。
- 12 Kumar, p.51-52. (ソメシュ・クマール, 58-59 頁)。
- 13 日本と欧州の開発教育の発展については以下を参照のこと。田中, 前掲書, 116-153 頁。田中治彦編著『開発教育——持続可能な世界のために』学文社, 2008 年, 2-18 頁および 36-56 頁。
- 14 ISDEP のセミナーで北タイの NGO に紹介された開発教育の教材・ワークショップは以下のとおり。『新・貿易ゲーム——経済のグローバル化を考える』(2001), 『パーム油のはなし——「地球にやさしい」ってなんだろう?』(2002), 『世界がもし 100 人の村だったら——ワークショップ版』(2003), 『コーヒーカップの向こう側——貿易が貧困を作る?!』(2005) 『「援助」する前に考えよう——参加型開発と PLA がわかる本』(2006), 『ケータイの一生』(2007), いずれも (特活) 開発教育協会刊。
- 15 本プロジェクトは, ISDEP, チェンマイ大学, (特活) 開発教育協会, 恵泉女学園大学, 立教大学

ESD 研究センターの5者の協力のもとに、2007~09年度に実施された。最終的には、若手 NGO スタッフ研修の成果報告書のほか、参加型学習のハンドブック（タイ語版）が発刊される予定である。

#### 【謝辞】

1997年以来足かけ13年にわたって立教大学文学部教育学科にお世話になりました。立教では専門の開発教育や青少年教育に関していくつかの研究プロジェクトにお誘いいただき自由に研究をさせていただきました。研究教育にさまざまなご援助をたまわりました学科のスタッフの皆様、本当にありがとうございました。なにより、この間、立教で学んでいった学生・院生の皆様に御礼申し上げます。またご多忙のなか、本稿の特集にご寄稿くださいました皆様方に感謝申し上げます次第です。

末筆になりましたが、皆様のご健康と、今後の教育学科の発展をお祈り申し上げます。